

# 社会福祉法人桃源堂福祉会定款施行細則

## 第1章 総則

(目的)

第1条 この定款施行細則は、社会福祉法人桃源堂福祉会(以下「法人」という。)が法令及び定款の定めに従って適切な法人運営を行うため、法人の運営管理及び業務に関し必要な事項を定めるものとする。

## 第2章 評議員

(評議員の改選時期)

第2条 評議員の改選は、在任する評議員の任期満了前に行わなければならない。

(評議員の選任候補者の提案をするときの事前確認資料)

第3条 評議員の選任候補者の提案を行う場合には、当該提案を決議する理事会の開催前に、当該評議員の選任候補者として予定している者から次の資料を徴さなければならない。

- (1) 就任承諾書
- (2) 欠格事由の確認書
- (3) 履歴書
- (4) その他評議員が特殊の関係者並びに暴力団等の反社会的勢力の者に該当しないことを確認するために必要な資料

2 前項の資料は、個人情報保護に留意して保管しなければならない。

3 第1項の資料を徴した者のうち、評議員(補欠を含む。)に選任されない者があつた場合には、これらの資料を当該者に返却しなければならない。

(中途辞任)

第4条 評議員は、やむを得ない事由により任期の途中で辞任しようとするときは、あらかじめ理事長に書面で届け出なければならない。

(評議員の解任の提案をしようとするときの手続)

第5条 評議員選任・解任委員会に評議員の解任の提案を行う場合には、当該提案を決議する理事会の開催前に、解任しようとする評議員に対し、その理由を示した上で、聴聞の機会を付与しなければならない。

2 当該評議員は、聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類等」という。)を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができる。

3 聴聞の主催者は、聴聞の審理の経過を記載した聴聞調書を作成しなければならない。

4 当該評議員は、前項の聴聞調書の閲覧を求めることができる。

(欠員の補充)

第6条 評議員に欠員が生じた場合又は在任する評議員が理事の人数を超えない人数となった場合は、速やかに補充選任を行うものとする。

(評議員名簿)

第7条 理事長は、評議員の選任後速やかに評議員名簿を作成し、主たる事務所に5年間備え置くものとする。

### 第3章 評議員会

(種類及び開催)

第8条 評議員会の種類は、定時評議員会と臨時評議員会とする。

- 1 定時評議員会は、毎年度1回開催する。
- 2 臨時評議員会は、必要な都度開催する。

(報告事項)

第9条 評議員会へ報告すべき事項は次のとおりとする。

- (1) 事業報告
- (2) 監督官庁が実施した検査又は調査の結果(改善指示がある場合は、その改善状況)
- (3) その他、法令の定めに従い、理事及び監事が、評議員から報告を求められた事項

(評議員会の招集)

第10条 評議員会の招集は、次の招集事項について理事会の承認を得た上、それらの招集事項を記載した書面により招集日の1週間前までに通知するものとする。

- (1) 評議員会の日時及び場所
  - (2) 評議員会の目的である事項(議題)
  - (3) 議案の概要
- 2 定時評議員会の招集にあつては、前項の通知に、計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び事業報告並びに監査報告を添付するものとする。
  - 3 第1項の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。
  - 4 前項の規定により招集の通知を省略した場合は、評議員全員の同意があつたことが客観的に確認できる書類を作成し、保存するものとする。

(役員等の出席)

第11条 理事及び監事は、特定の事項について説明の必要がある場合は評議員会に出席するものとする。

(評議員会の運営)

第12条 評議員会に議長を置き、議長は出席した評議員の中からその都度互選するものとする。

る。

- 2 評議員会は、必要があるときは、職員等関係者の出席を求め、議案の内容等について説明させることができる。
- 3 議長は、あらかじめ招集通知に記載された順序に従い議題を付議する。ただし、理由を述べてその順序を変更することができる。

(理事等の報告・説明)

第13条 議長は、出席している理事又は監事に対して議題に関する事項の報告又は議案の説明を求めるものとする。

- 2 法令に基づき評議員より提出された議案については、議長は議案を提出した評議員にその説明を求め、理事又は監事に当該説明に対する意見を求めるものとする。
- 3 理事及び監事は、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合及び法令に定める正当な理由がある場合は、この限りでない。
- 4 前項の法令に定める正当な理由とは次の各号に該当する場合とする。
  - (1) 説明をするために調査をすることが必要である場合
  - (2) 説明することにより社会福祉法人その他の者(当該評議員を除く)の権利を侵害することとなる場合
  - (3) 実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
  - (4) その他正当な理由がある場合
- 5 第1項及び第4項の場合において、当該理事は議長の許可を得たうえで、第12条第2項に定める者に説明させることができる。

(決議)

第14条 次の決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
  - (2) 定款の変更
  - (3) 役員の一部免除
  - (4) 法人の解散
  - (5) 法人の合併契約(吸収合併、新設合併)
- 2 評議員は、特別の利害関係のある議案については、その議事に加わることができない。

(議事録)

第15条 評議員会の議事録には、次の事項を記載するものとする。

- (1) 評議員会の日時及び場所
- (2) 議事の経過の要領及びその結果
- (3) 特別の利害関係を有する評議員の氏名
- (4) 社会福祉法施行規則第2条の15第3項第4号に規定する監事の意見等
- (5) 出席した評議員、理事又は監事の氏名

- (6) 議長の氏名
- (7) 議事録を作成した者の氏名
- 2 議長は、議事録の正確を期するため適当と認める職員に評議員会の議事の経過及び結果を記録させることができる。
- 3 議事録は、議案書、報告書並びにそれらの説明のための参考資料を添付して、評議員会の日から10年間主たる事務所に備え置くものとする。

(欠席者への報告)

第16条 理事長は、評議員会に欠席した評議員に対して議事の概要及び決議結果を記載した書面を評議員会終了後14日以内に送付するものとする。

#### 第4章 役員及び職員

(役員の変更)

- 第17条 役員の変更は、在任する理事及び監事の任期満了前に行わなければならない。
- 2 評議員会に対する役員を選任候補者の提案は、理事会の決議により行うものとする。
  - 3 監事を選任候補者の提案は、前項の手続きに加え、在任する監事の過半数の同意を得なければならない。
  - 4 前項の同意があった旨は、第2項の決議を行った理事会議事録に記録するものとする。

(役員を選任候補者の提案をするときの事前確認資料)

第18条 評議員会に役員を選任候補者の提案を行う場合には、当該提案を決議する理事会の開催前に、当該役員を選任候補者として予定している者から次の資料を徴さなければならない。

- (1) 就任承諾書
  - (2) 欠格事由等の確認書
  - (3) 履歴書
  - (4) その他役員が特殊の関係者並びに暴力団等の反社会的勢力の者に該当しないことを確認するために必要な資料
- 2 前項の資料は、個人情報保護に留意して保管しなければならない。
  - 3 前項の資料を徴した者のうち、役員(補欠を含む。)に選任されない者があった場合には、これらの資料を当該者に返却しなければならない。

(中途辞任)

第19条 役員は、やむを得ない事由により任期の途中で辞任しようとするときは、あらかじめ理事長に書面で届け出なければならない。

(役員解任の提案をしようとするときの手続)

第20条 評議員会に役員解任の提案を行う場合には、当該提案を決議する理事会の開催前に、解任しようとする役員に対し、その理由を示した上で、聴聞の機会を付与しなければならない。

ならない。

- 2 当該役員は、聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類等」という。)を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができる。
- 3 聴聞の主催者は、聴聞の審理の経過を記載した聴聞調書を作成しなければならない。
- 4 当該役員は、前項の聴聞調書の閲覧を求めることができる。

(欠員の補充)

第21条 理事又は監事に欠員が生じた場合は、すみやかに補充選任を行うものとする。

(役員名簿)

第22条 理事長は、役員の選任後速やかに役員名簿を作成し、主たる事務所に5年間備え置くものとする。

(職員)

第23条 定款第23条第2項に定める施設長等の範囲は次に定める者とする。

- (1) 施設長
- (2) 法人本部事務局長

## 第5章 理事会

(法人の業務執行の決定)

第24条 理事会は、次に掲げる事項のほか法人の全ての業務執行(定款第25条の規定により、日常の業務として理事会が定める理事長専決事項を除く。)を決定する。

- (1) 事業計画、予算
  - (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
  - (3) 社会福祉施設の許認可関係
  - (4) 施設長等の任免その他重要な人事
  - (5) 金銭の借入
  - (6) 法人の運営に関する規則の制定及び変更
  - (7) 施設用財産に関する契約その他主要な契約
  - (8) 寄附金の募集に関する事項
  - (9) 合併、解散、解散した場合における残余財産の帰属先の選定
  - (10) 新たな事業の経営又は受託
  - (11) 評議員選任・解任委員会の運営、評議員選任候補者の推薦及び解任の提案
- 2 理事は、特別の利害関係のある議案については、その議事に加わるできない。

(報告事項)

第25条 理事会へ報告すべき法人の業務は次のとおりとする。

- (1) 理事長の職務の執行の状況

- (2) 監督官庁が実施した検査又は調査の結果(改善指示がある場合は、その改善状況)
- (3) その他役員から報告を求められた事項

#### (理事会の招集)

第26条 理事会の招集は、次の招集事項を記載した書面により招集日の1週間前までに各理事及び各監事に通知するものとする。

- (1) 理事会の日時及び場所
- (2) 議題
- 2 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。
- 3 前項の規定により招集の通知を省略した場合は、理事及び監事の全員の同意があったことが客観的に確認できる書類を作成し、保存するものとする。

#### (役員の出席)

第27条 理事及び監事は、理事会に出席するものとし、欠席する場合にはあらかじめ招集者に対してその旨を通知しなければならない。

#### (理事会の運営)

第28条 理事会に議長を置き、議長は出席した理事の中からその都度互選するものとする。

- 2 理事会は、必要があるときは、職員等関係者の出席を求め、議案の内容等について説明させることができる。

#### (議事録)

第29条 理事会の議事録には、次の事項を記載するものとする。

- (1) 理事会の日時及び場所
- (2) 社会福祉法施行規則第2条の17第3項第2号に定める方法で招集されたときは、その旨
- (3) 議事の経過の要領及びその結果
- (4) 特別の利害関係を有する理事の氏名
- (5) 社会福祉法施行規則第2条の17第3項第5号に規定する意見又は発言の概要
- (6) 出席した理事及び監事の氏名
- (7) 議長の氏名
- (8) 議事録を作成した理事の氏名(決議の省略、報告の省略の場合)
- 2 議長は、議事録の正確を期するため適当と認める職員に理事会の議事の経過及び結果を記録させることができる。
- 3 議事録は、議案書、報告書並びにそれらの説明のための参考資料を添付して、理事会の日から10年間主たる事務所に備え置くものとする。

#### (欠席者への報告)

第30条 理事長は、理事会に欠席した理事及び監事に対して議事の概要及び決議結果を記

載した書面を理事会終了後14日以内に送付するものとする。

## 第6章 決算・監査

(資料の作成)

第31条 理事長は、会計年度終了後2月以内に計算書類(貸借対照表及び収支計算書)、事業報告及びこれらの附属明細書並びに財産目録を作成し、監事に提供するものとする。

(監事の監査)

第32条 監事は、前条の資料を受領した日から1週間以内に、監査を実施し、理事長に対し、監査報告の内容を通知しなければならない。

(監査報告の内容)

第33条 前条の監査報告の内容は、次のとおりとする。

- (1) 監査の日時及び場所
- (2) 監査の方法及びその内容
- (3) 計算書類及びその附属明細書が当該社会福祉法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見
- (4) 追記情報(会計方針の変更、重要な偶発事象、重要な後発事象)
- (5) 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該社会福祉法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見
- (6) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その事実
- (7) 監査のために必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由
- (8) 社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備(内部管理体制の整備)がある場合において、当該事項の内容が相当でないと認めるときは、その旨及びその理由
- (9) 監査報告を作成した日

(備え置き)

第34条 第31条の資料並びに監査報告は、理事会の承認を受け、定時評議員会の2週間前の日から5年間主たる事務所に備え置くものとする。

(評議員への提供)

第35条 理事長は、定時評議員会の招集通知に際して、評議員に対し、計算書類及び事業報告並びに監査報告を提供するものとする。

## 第7章 事務の専決

(事務の専決)

第36条 定款第25条の規定により理事長が専決することのできる事項は、次のとおりとする。

- (1) 「施設長の任免その他重要な人事」を除く職員の任免
  - (2) 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの(法人運営に重大な影響があるものを除く)
  - (3) 設備資金の借入に係る契約であつて予算の範囲内のもの
  - (4) 工事又は製造の請負については、250 万円以上 1,000 万円以下の契約、食料品・物品等の買入については160 万円以上1,000 万円以下の契約、その他の事項については、100 万円以上、1,000 万円以下の契約を締結すること
  - (5) 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出で予算計上されていない1 件 500 万円未満のもの
  - (6) その他財産(土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く)のうち、損傷その他の理由により、不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得価格が 1 件 500 万円未満のもの処分に関すること(法人運営に重大な影響があるものを除く)
  - (7) 予算上の予備費の支出
  - (8) 寄附金の受入れに関する決定(法人運営に重大な影響があるものを除く)
  - (9) 役員の旅命及び復命
  - (10) 事務局長の旅命(県外)
  - (11) 軽易な内容の規則及び規程の改正
  - (12) 行政官庁からの照会に関すること(定例又は軽易な事項は除く)
- 2 理事長が専決を行った事項のうち、その内容が重要であると認められる事項については、理事長の自己の職務の執行の状況の報告の中で理事会に報告しなければならない。

#### 附 則

(施行期日)

- 1 この施行細則は、平成30年4月1日から施行する。  
(社会福祉法人桃源堂福社会理事長の専決する「日常の業務等」を定める規程(平成14年12月12日施行、平成23年4月1日改正)は廃止する。)
- 2 この施行細則は、第二種社会福祉事業に係る定款変更が所轄庁の認可を受けた日から施行する。(令和3年5月13日)